



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.32

2017年2月28日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 中野牧子

1. 巻頭寄稿文：真の豊かさをいかに測るか (馬奈木俊介・池田真也・中村寛樹：九州大学)

豊かさの定義は時代とともに移り変わるものであり、それに応じて測り方も変えねばならない。たとえば GDP は自然資源が無限であるなら、1年間の生産規模の指標として有効な指標であり、その増加を図ることが望ましい。しかし、資源は有限であるから GDP の増加のみならず、その自然資源への影響まで補足する重要性は本学会で十分認識されているだろう。そのため、これまでの生産活動に加え、少なくとも自然資源への影響を加味すること、そして健康や教育などの豊かさの源泉を考慮することは「真の豊かさ」の測定に必要な過程である。

その真の豊かさを測るためのアイデアが、フロー指標からストック指標への視点の転換である。具体的には、工場の生産量を測るのではなく、その源泉となる機械や土地などの生産資本の価値を測るのである。同様に、賃金率を測るのではなく、労働力の基盤となる教育や健康の価値、いわゆる人的資本を測り、これらに農地や森林などの自然資本を加え、金銭価値に直した指標が新国富指標 (Inclusive Wealth Index) である。新国富指標の原型は 2012 年 6 月の国連持続可能な開発会議 (リオ+20) で発表された。

ストックの指標がフローの指標よりも優れているのは、計算の容易さというよりも、豊かさをストックとして捉えると持続可能性の議論が可能になるからである。新国富指標は将来世代が受け取

目次

1. 巻頭寄稿文：真の豊かさをいかに測るか
2. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済・政策学会学会賞候補者の公募
 - (2) 環境経済・政策学会 2017 年大会について
3. 研究短信
 - (1) 海外の大学紹介：プリティッシュコロンビア大学
4. 新刊本紹介

る福利 (Well-being) の現在価値を表しており、その意味での豊かさを生む現在の資本価値を意味している。この指標が経年増加していれば、持続可能性の条件—ブルントラント委員会が公表した「われら共有の未来」で定義された「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在世代のニーズを満たすような発展」—が満たされると判断できるのである。そのため新国富指標は持続可能な発展目標 (SDGs) に対して、経済が持続可能になったかどうかを判断できる指標として注目を浴びている。

日本の GDP と新国富指標を用いると、フロー指標とストック指標で得られる示唆の違いが分かりやすい (新国富指標の日本経済への応用は拙著「新国富論—新たな経済指標で地方創生 (岩波ブックレット)」を参照されたい)。日本の名目 GDP (2008SNA) は 2010 年から 2015 年にかけて、499 兆円から 532 兆円へと増加しており、特に 2011 年以降は一貫して増加している。一人当たり直せば 400 万円弱である。生産規模が近年は堅調に伸び

ていると判断できる。他方で、新国富指標は1990年から2010年にかけて約2700兆円から3500兆円へと増加しており、年率1.3%の成長率であった（九州大学都市研究センターが推計した2013年までの新国富指標のデータ（2000年実質価格）をもとに算出、以下の値も同様）。しかし、2012年から減少に転じている。一人当たり換算しても同様の傾向であり、2010年で約2700万円である。つまり、近年は経済の持続可能性が損なわれていると判断できるのである。この主な要因は公共投資の減少に伴う人工資本の減少と、少子高齢化に伴う健康資本の減少である。しかし、自然資本に関して参照すると、約100兆円と規模は小さいものの、1998年以降は一貫して増加傾向にある。また一人当たりでは2010年で約83万円である。このような自然資本の増加に貢献しているのは農地と森林の価値にあり、その環境政策をある程度評価できるだろう。

このような豊かさを測る試みの展望に関して言えば、新国富指標は国単位だけでなく、地方、都市を単位として小地域での計測が可能であり、地方自治体を主体とした地方創生政策への活用が期待される。現状では福井県や福岡市、水俣市の一部政策への活用が進められており、地域特性に合わせた新国富指標の計測範囲の拡大、そして新国富指標を用いたプロジェクト評価が行われている。このような取り組みの中で、地域特有の豊かさ—これこそが真の豊かさだろう—を新国富指標として把握し、その豊かさを地域の持続可能性を高めるためにうまく活用していくことが重要である。

2. 学会からのお知らせ

(1) 環境経済・政策学会学会賞候補者の公募

(日引聡：東北大学)

例年どおり、今年度も学会賞候補者の推薦を募集いたします。会員の皆様におかれましては、幅広く推薦をよろしく願います。締め切りは3月末です。詳しくは学会HPをご覧ください。

公募要領：

1 学会賞の対象と資格

学術賞：環境経済・政策分野の優れた論文あるいは著書に対する賞。

奨励賞：原則として若手による、環境経済・政策分野の奨励に値する論文あるいは著書に対する賞。学術賞受賞者は対象としない。

論壇賞：一般社会への積極的な問題提起や普及啓発の面で大きな貢献が認められる単行本、小冊子、総合雑誌等における著作を対象とした賞。

特別賞：環境経済・政策分野に顕著な貢献のあった者に対する賞。

なお、学術賞、奨励賞の対象となるのは、過去3年間、すなわち2014年1月1日から2016年12月31日までに出版・公表されたものに限定される。

論壇賞は、過去1年間、すなわち2016年中に出版された著作を選考対象とする。特別賞については、期間の限定は行わない。

2 応募方法

応募は他薦としますが、奨励賞のみ自薦も可とします。推薦者は推薦の時点で本学会の会員でなければなりません。また、被推薦者も原則として本学会の会員でなければなりません。

学会ウェブサイトに掲示する指定の推薦書に所定事項を記入し、当該論文または著書とともに、学会賞選考委員会事務局まで送付してください。推薦書は、電子メールの添付ファイルとしてもお送りください。論文または著書は、2部送付してください。論文は、可能ならpdfファイルも提出してください。学術賞か奨励賞のいずれかを特定しないで推薦することも認めます。

応募締め切り 2017年3月31日（必着）

なお、学術賞と奨励賞に関して、本学会が発行する雑誌『環境経済・政策研究』および Environmental Economics and Policy Studies に

掲載された論文は、推薦がなくても選考対象となりますが、推薦も受け付けます。

3 問い合わせと送付先

環境経済・政策学会

学会賞選考委員会事務局

日引聡

東北大学大学院経済学研究科

〒980-8576 仙台市青葉区川内 27 番 1 号

TEL: 022-795-6045

ahibiki@econ.tohoku.ac.jp

(2) 環境経済・政策学会 2017 年大会について (小谷浩示：高知工科大学)

2017 年大会は、9 月 9 日(土)-10 日(日)、高知工科大学永国寺キャンパスにて開催予定です。永国寺キャンパスは高知市中心部（山内一豊築・高知城近く）に位置しており交通の便も良く、近くには美味しいお酒や料理をふるまう飲食店・観光スポットも充実しています。皆様の御参加を委員一同お待ちしております。

大会実行委員

小谷浩示（実行委員長）、岩田和之、岡川梓、柿中真、草川孝夫、西條辰義、新保輝幸、田中健太、廣瀬淳一、溝渕健一

プログラム委員

山本雅資（プログラム委員長）、一ノ瀬大輔、金子慎治、亀山康子、神山智美、小西祥文、新熊隆嘉、鶴見哲也、西谷公孝、東田啓作、松川勇、三谷羊平

3. 研究短信

(1) 海外の大学紹介：ブリティッシュコロンビア大学（實多康弘：南山大学）

残暑厳しい名古屋を飛び立ち成田で乗り継いで 12 時間、日差しは厳しいものの爽やかな夏のバン

クーバーに迎えられ、私は 2015 年 8 月から 2017 年 3 月の予定で、南山大学の留学制度を利用してカナダ・バンクーバーにあるブリティッシュコロンビア大学 (UBC) 経済学部にて客員教授として滞在しています。

世界的な総合大学だけあって教授陣は充実しており、とても良い研究環境です。ビジネススクール等にも経済学の研究者が多数在籍し、層が厚く学内の連携も密です。眺望絶佳のキャンパスで、経済学部は風格ある歴史的な建物に 2015 年 12 月に移転しましたが、その上層階のセミナールームから海と山々の絶景が望めます。環境が良いと研究の生産性も上がるのではと思います。この素晴らしい研究環境を生かすべく、2016 年 5 月に経済学部で貿易・開発及び環境に関するワークショップを、Brian Copeland 先生、滞在期間が重なっていた中田実先生（名古屋大学）、そして私の 3 人で企画して開催したことは良い思い出です。

さすがだなと感じたことは 2 つあります。1 つ目は、アメリカから第一線の研究者を招いて、毎週数回のペースで頻りに学部主催セミナーや小規模研究会を開催していることです。ジャーナルのエディターになったばかりの人を招くなど、セミナーを有効に活用しているようです。自然と研究をしなければという気持ちになりますが、圧倒されることもしばしばです。アメリカに隣接しているからこそ、大いに外部性を享受しているようです。ビジネススクールは予算が豊富なようで、ランチセミナーではお寿司などの昼食が振る舞われ、自分の専門分野以外の研究報告にも自然と足が向くようになっています。2 つ目は、英語圏であることから研究者の労働市場は世界市場と統合されており、競争が厳しくなると同時に、教員は多国籍で自然と国際共同研究が活発になり、その結果、研究水準が引き上がるようになっています。日本で真似することは難しいですが、海外に行く必要性と、日本ならではの要素を含んだ研究に取り組む重要性を感じます。

バンクーバーは世界で最も住みやすい都市ランキングで上位に挙げられます。夏のバンクーバーは文句なく最高です。冷房は一般にないです。日差しはきついです。緯度が高いので日が長く、からっとして大変過ごしやすいです。自然が豊富なのでアウトドアを満喫できます。水温は低いです。ビーチもあるのです。また、カナダなのにバンクーバーの冬は寒くありません。ただ秋から春にかけて雨続きでレインクーバーと呼ばれ、豊富な雨が雨林帯を形成しています。雨を避けるには雪の降る山にスキーに行くしかありません。近場に複数スキー場があり、車で2時間走ればウィスラーにも行ける好立地。この冬は20年ぶりの寒さのようで、湖でスケートができたくらいです。家賃はこの都市規模にしてはかなり高く（住宅価格は鰻登り）、小売店で生鮮食料品は安いのに外食すると結構高いです。牡蠣とサーモンを中心にシーフードは全般に美味しく、お寿司屋さんは石を投げれば当たるくらい。カリフォルニアロールはバンクーバーの寿司店が元祖だとか。中華系の割合が高いため美味しい飲茶も楽しめます。

研究の機会を与えてくださった方々に感謝して、残りの滞在も引き続き研究に精進します。

4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『地域分散型エネルギーシステム』

著者：植田和弘[監修]

大島堅一・高橋洋[編]

出版社：日本評論社

出版年月：2016年9月

概要：東日本大震災後、日本のエネルギーシステムは、大規模集中型のエネルギーシステムから、地域分散型のエネルギーシステムへと転換しつつあるし、柔軟で強靱なエネルギー需給体制を築くためにも、再生可能エネルギーを軸とする地域分

散型エネルギーシステムに早期に移行することが必要になっている。本書は、地域分散型エネルギーシステムの定義をしたうえで、再生可能エネルギー、省エネルギー、電力経営、持続可能な地域づくり、といった関連する諸論点について詳述する。

『Climate Change Policy in Japan: From the 1980s to 2015』

著者：Yasuko Kameyama

出版社：Routledge

出版日：2017年1月

概要：ブラックボックスの中で起きる日本の温暖化対策に係る意思決定過程を、日本人以外の方が理解するのは容易ではありません。本書は主に国外の読者を想定し、日本の温暖化問題に関する意思決定への理解を深めることを目的としています。温暖化対策が経済対策や税制など他の政策課題に影響を受けることや、過去28年間に33名が環境大臣に就任する等の短期的な政治サイクルが長期的な思考を阻んでいるといった点を明らかにしています。

『環境学への誘い』

著者：浜本光紹[監修]

獨協大学環境共生研究所[編]

出版社：創成社

出版年月：2016年9月

概要：本書は、獨協大学の全学総合講座「環境学」を担当する教員や学外の専門家などからなる16名の執筆陣が、各分野で議論されている課題や実践されている取り組みなどについて、体系的にわかりやすく解説している。環境学の主要トピックに加え、環境マインドの育み方に関する章を設けて、教育のあり方やフィールドワークの方法なども取り上げた。読者には、社会・経済システムをどう変革すればよいか、自分たちの生活をどう見直せばよいかを考える視点を養ってもらいたい。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡
易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2) 研究短信、
(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】 上記(1)～(3)1つの記
事は、原則として1500字以内とします。(4)概
要は200字以内です。
4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メ
ールでの添付ファイルとして送付してください。
問い合わせ及び記事の送付先：
〒464-8601 愛知県名古屋市中区千種区不老町 名
古屋大学・環境学研究科・准教授 中野牧子
E-mail: nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

+++++

編集後記

昨年5月に富山市にて、G7 環境大臣会合が開催されました。この会合における資源循環や3Rの観点からの合意が「富山物質循環フレームワーク」として文書化されました。EUで進められているサーキュラーエコノミーなどを意識して、経済活動における資源の効率的利用の重要性が強調されていますが、まさに本学会の目指す方向性と合致しています。とはいえ、国境を超えた経済活動の結びつきがますます広がっている現在ではG7各国を中心とした国際社会の政策協調がかかせません。この合意をきっかけに政策現場と研究者とのさらなる協力が進んでいくことを期待したいと思います。(M.Y.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

中野 牧子 (編集委員長)

鶴見 哲也

野田 浩二

山本 雅資

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局

電話：045-671-1525 ファックス：045-671-1935

Eメール：scs@gakkyokai.jp

URL：<http://www.seeps.org>